

Public Interest Incorporated Foundation for Shiretoko Institute of Wildlife Management

設立財団ニュースレター

Vol. 18

2019 年 11 月 15 日発行

■ 日本学術会議の回答が示されました ■

「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」について

日本学術会議は今年 8 月、上記の委員会で進めてきた望ましい野生動物管理体制などの検討について、5 つの提言をまとめた回答を発表しました。回答には保護管理を担う人材育成の重要性が強調されており、今後必要な政策の進捗が期待されます。検討の経緯や背景、提言の要旨をご紹介します。

経緯と背景

平成 30 年

6 月：環境省自然環境局長より日本学術会議
会議会長宛に審議依頼

8 月：第 1 回委員会

9 月：第 2 回委員会

10 月：第 3 回委員会

11 月：第 4 回委員会

12 月：第 5 回委員会（当財団の中川業務執行理事が参考人として出席）

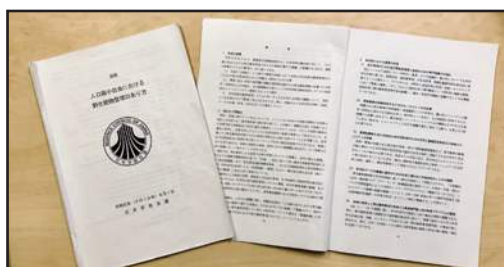
平成 31 年

2 月：第 6 回委員会

令和元年

7 月：日本学術会議幹事会で回答承認

8 月：回答書を環境省自然環境局長に手交



全国各地で頻発するクマやシカなどの野生動物問題。生物多様性を維持しながら産業や生活を守るため、人と野生動物との共存が求められます。高齢化と人口減少により自然への働きかけが弱まった地方では以前から問題に直面し、都市部にも拡大しつつありますが、我が国の野生動物管理は上手く機能していない現状があります。学術会議ではこの問題を「人口縮小社会」の課題として捉え、幅広い分野の委員による委員会で検討が進められました。回答にある 5 つの提言を次ページで紹介します。

日本学術会議とは・・・科学が文化国家の基礎であるという確信の下、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和 24 年 1 月、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別の機関」として設立されました。「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」を職務としています。

提言の内容（要旨）

（１）統合管理のための省庁間施策連携と基礎自治体の専門組織力の強化

市町村と都道府県が計画・実施・モニタリングにおいて緊密に連携すべきであるとしています。それらの業務を担う専門職員として、市町村に鳥獣対策員、都道府県に野生動物管理専門員を配置し、農政や林政の担当職員と協働するしくみを構築すべきであるとまとめています。

（２）地域資源を持続利用するためのルールとしくみの必要

捕獲された野生動物の資源利用は、農山村コミュニティの維持や活性化に寄与する可能性を持ちます。食肉などとして安全に持続的に利用するために、衛生管理とフードチェーンシステムの構築やそれらを担うに足る「総合知」と、コミュニティを牽引する「人間力」を具えた人材が必要だとしています。

（３）管理放棄地も含む包括的土地利用計画のための科学と基礎自治体並びに地域コミュニティの役割

人の管理が行き届かない耕作放棄地など、野生動物の餌場や隠れ場所となる土地の適切な活用を検討・実践する科学的、社会的なしくみの強化が必要と説いています。再自然化によるエコツーリズムに活用するなど、基礎自治体と地域コミュニティが幅広い選択肢から選び、順応的管理ができるようにすべきとしています。

（４）科学的データの集積と運用のための市民に開かれた学術研究のしくみの構築

「生息動向（分布・個体数）データベース」や「捕獲個体等の試料バンク」を、局所・広域・国土レベルの階層に応じて構築すべきとしています。それらのデータを蓄積し、分析・予測・評価を担う広域科学委員会をブロック単位で整備することが望ましいとしています。

（５）地域に根差した野生動物管理を推進する高度専門職人材の教育プログラムの創設

（１）～（４）を実行するためには、野生動物管理と地域社会の諸問題を総合的に捉え、現場で解決する科学的な計画立案、実践、モニタリングを担える人材（野生動物管理専門員）の養成が強く望まれるとしています。国は、大学・大学院レベルの新たな専門教育課程と研究の場の創設・強化を支援すべきであるとまとめています。

当財団の人材養成にも深く関係する（５）の「地域に根差した野生動物管理を推進する高度専門職人材の教育プログラムの創設」には、以下のような言及（要約）もあります。

○農山村から若年層が都市に出て行き、高齢者だけ残されるという問題が日本の将来に深刻な影を投げかけている。利用・管理が放棄された土地の増加、それに関わる獣害の深刻化は、強い経済的要因がもたらす人口移動が寄与している。そのうえで、「志」や非経済的価値観に基づいて地域コミュニティに移住し、尽力する若年層人口が問題解決の鍵である。獣害対策などに寄与する人材が地域で活動が続けられるように、経済的支援や自立に向けた支援がなされることが望ましい。獣害対策を野生動物管理として実施できる人材には、地域の社会、歴史・文化、生態系、野生動物についての十分な理解や知識に加え、実地での経験が欠かせない。大学や大学院教育でそれらを統合的に学び、実地経験も積める教育課程が編成、提供される必要がある。

★★ 日本学術会議の公開シンポジウムが開催されます ★★

回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」を踏まえ、日本学術会議は 2019 年 12 月 3 日（火）13:00～、日本学術会議の講堂で、公開シンポジウム「持続可能な野生動物管理システムの構築と人材養成」を開催します。

当財団理事で専門委員長の梶光一・東京農工大名誉教授をはじめ、専門委員の横山真弓・兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授や鈴木正嗣・岐阜大学教授ら、検討に携わった多くの専門家が登壇します。ぜひ足をお運び下さい。

日本学術会議公開シンポジウム 「持続可能な野生動物管理システムの構築と人材養成」

- 日 時：2019 年 12 月 3 日（水） 13:00～17:00
- 会 場：日本学術会議 講堂（東京都港区六本木 7-22-34）
- 主 催：日本学術会議課題別委員会
人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会
- 共 催：野生動物管理全国協議会、「野生動物と社会」学会
- 参加費：無料
- 申込み：不要
- プログラム

開会挨拶：山極壽一（日本学術会議会長、京都大学総長）

鳥居敏男（環境省自然環境局長）

趣旨説明：鷲谷いづみ（中央大学理工学部教授）

日本型野生動物管理システムの提案：梶光一（東京農工大学名誉教授）

兵庫県における野生動物管理システム：横山真弓（兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授）

島根県における野生動物管理システム：金森弘樹（島根県中山間地域研究センター農林技術部研究調整監）

小諸市における鳥獣対策システム：竹下毅（長野県小諸市農林課林務係主査）

リレートーク&討論：「科学的野生動物管理へ：学術からの展望」

農山村の持続性の視点から

小田切徳美（明治大学教授）

野生動物管理にかかわる人材育成と配置

鈴木正嗣（岐阜大学教授）

野生動物の資源利用における衛生管理

高井伸二（北里大学獣医学部教授）

コーディネーター：湯本貴和（京都大学霊長類研究所教授）

回答の政策化に向けて：川越久史（環境省自然環境局鳥獣保護管理室長）

閉会挨拶：鷲谷いづみ（中央大学理工学部教授）



知床ネイチャーキャンパス 2019 は無事終了しました

9 月 7、8 日に事前オンライン講義、13～15 日に知床実習を行った「知床ネイチャーキャンパス 2019」は、無事終了いたしました。今年も全国から 24 人の大学生、大学院生、社会人の参加がありました。ご協力いただいた皆さんに感謝申し上げます。詳細な報告は、次号のニュースレターに掲載します。

知床自然大学院大学設立財団のおすすめ本紹介



鉄砲を手放さなかった百姓たち ～刀狩りから幕末まで～

武井 弘一 著

朝日選書 (2010 年) 1,300 円 + 税

『銃を捨てた日本人』(ノエル・ペリン著)という本がある。それを否定する内容かと思ったが、そういうわけでもなかった。江戸時代、百姓は鉄砲を「一揆」のための武器ではなく、「農具の一種」として村ごとに数挺から数十挺保持していた。著者は、江戸幕府資料や主に関東の村々の資料と時代背景を読みといて、百姓と鉄砲の関係をそのように結論づけている。

幕府による幾度もの「鉄砲改め」、代官(取締り指示)と村(管理担当)のはざまで、農民たちは鉄砲の所持と使用を求めてせめぎ合う。急速な耕地面積の拡大、そのなかで急増する獣害という問題があったのだ。(江戸時代は人口が爆発的に増加し、森林と里山の問題が当時も起きた!)

本書は、梶光一東京農工大名誉教授(当財団理事)が、狩猟は日本の伝統文化である事例として紹介してくれたものだが、当時の社会的背景と自然環境への視点が優れている点にも着目されたのだと思う。著者は日本近世史の専門家であるが、「獣は森林を守るために欠かせない生き物」というのである。異学界交流、あるいは環境歴史学と野生生物保護管理学との繋がりということも重要なのではなからうか。(家村 充尋)

評議員会・理事会報告

令和元年度第 1 回評議員会

(定款第 20 条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日:

2019 年 6 月 14 日

決議事項

第 1 号議案

「平成 30 年度(2018 年度)事業報告書」承認の件

第 2 号議案

「平成 30 年度(2018 年度)決算報告書」承認の件

書面による同意の意思表示にて可決しました。

令和元年度第 1 回理事会

(定款第 36 条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日:

2019 年 5 月 22 日

決議事項

第 1 号議案

「平成 30 年度(2018 年度)事業報告書」承認の件

第 2 号議案

「平成 30 年度(2018 年度)決算報告書」承認の件

第 3 号議案

令和元年度第 1 回評議員会(定時)招集の件

書面による同意の意思表示にて可決しました。

令和元年度第 2 回理事会

開催日時：2019 年 6 月 14 日（日）午後 2 時 30 分

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

報告事項

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況
3. その他の業務報告

協議事項

1. これまで 3 年間の活動評価と今後 3 年間の活動展開について
2. 教育機関実現に向けたロードマップと役員体制について
3. 知床ネイチャーキャンパス 2019 の開催計画について
4. その他の協議事項

= 平成 30 年度事業報告に当たって =

知床ネイチャーキャンパス 3 年間の成果と今後の活動方針について

代表理事 田中俊次

平成 30 年度（2018 年度）は当財団発足 5 年目の事業となりました。会報第 9 号でお伝えしたとおり、設立後 2 年間の活動結果をもとに、2016 年度以降の活動方針を定めました。その内容は、幅広い形態の高等教育機関実現を模索・検討しながら、知床でこそ可能な教育プログラムの策定と試行を行い、そのための実践事業として「知床ネイチャーキャンパス」を開催する。この実践活動の成果を設立計画策定に生かすとともに、具体的な教育実践を広く紹介することで計画への理解の拡大と、幅広い支援者の獲得につとめることとしました。

知床ネイチャーキャンパスの 3 年間の実践成果としては、知床で可能な教育プログラムの創出と、実習フィールドとしての知床の価値の高さを確認できたことがあります。また、各分野の講師・専門家による指導や保護管理機関など地元の皆様の指導協力をいただくことができました。活動の様子は報道機関をはじめ、当財団の普及啓発活動として広く紹介し、具体的な人材養成活動についての理解を広めるとともに活動支援にも結びつきました。

令和元年度以降の活動につきましては、人材養成につながる幅広い実践事業を「知床ネイチャーキャンパス」として位置づけ、引き続き核となる事業として行います。知床ネイチャーキャンパスは、受講対象や内容の多様化を図り、関係機関との連携プログラムの実施や認証機関を想定した事業などにも取り組みます。また、教育手法の開発や講義録などの蓄積された成果の活用も図ります。これらにより支援体制の拡大を図りながら教育機関の実現へ向けた歩みをさらに進めます。

ご承知のように国内では野生動物と人間社会との軋轢は深刻さを増し、人口減少と農山村の衰退がさらに拍車をかけています。専門的人材の配置とその養成が急がれています。本号で紹介したとおり、日本学術会議による検討と国への回答が出されました。保護管理体制の確立と人材配置へ向けた国の動きが期待されるとともに人材養成システムの確立も急がれています。こうした社会情勢を見据えながら知床での人材養成と教育機関の実現を目指して参ります。

■□■ 平成 30 年度事業報告 ■□■

平成 30 年度は財団設立から 6 年目、公益財団法人認定から 5 年目となり、定款に沿った公益目的事業の取り組みを積極的に行うと共に、公益法人制度に則った正確な組織運営に努めました。公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関の計画策定と実現へ向けた事業について、前年度までの活動成果を踏まえた活動の充実を図りました。

計画策定事業では、目指す教育機関の教育プログラムや教育課程などについて、計画策定専門委員会での議論を行い、各委員との意見交換の場を多く設けて検討を継続しました。教育活動の実践を通して計画策定に生かすため「知床ネイチャーキャンパス 2018」を開催しました。

広報活動ではニュースレターの発行とホームページへの情報掲載のほか、SNS を利用した活動を展開。日本学術会議の検討への参画など、関係機関との連携を強めたほか、地元自治体への報告や意見交換の場を積極的に持ち、理解と協力の拡大につなげました。賛助会員や支援者・支援企業の拡大を図り、「賛助会員の集い」等の交流の場を設けて支援の輪を広げる活動を展開しました。

I 公益事業

1 知床自然大学院大学設立準備事業

(1) 知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

計画策定専門委員会の第 8 回を開催しました。知床ネイチャーキャンパス 2018 の開催結果の評価と課題分析を行い、2016 年以降 3 年間の知床ネイチャーキャンパスのまとめと評価を行いました。資格や単位認定等の認証機関に関する検討や、大学間連携によるカリキュラムと教育体制の可能性等についても検討しました。

第 8 回計画策定専門委員会

日 時：2019 年 2 月 19 日（火）午後 3 時 30 分～6 時

場 所：北陸先端科学技術大学院大学東京サテライト（東京都）

参加者：委員 9 名



<知床自然大学院大学設立財団計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学大学院教授・財団理事	委員	曾野 知雄	レスコム北海道・OWL VISION 代表
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	委員	吉田剛司	酪農学園大学環境共生学類教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
オブザーバー	大森司紀之	北海道大学名誉教授・財団顧問	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事			

(2) 地元自治体・地元環境団体との 連携協力体制の構築

斜里町・羅臼町など地元自治体、公益財団法人知床財団、道内の公益法人などに、当財団の活動や計画の説明を行い、活動への理解と協力を求めました。

斜里町とは意見交換の場が 5 月と 11 月の 2 回設けられ、ネイチャーキャンパスの協力要請と結果報告を行い、活動への協力を得ることができました。知床財団にはネイチャーキャンパス開催計画への助言と講師の派遣などの協力をいただきました。

認定 NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」には事業の広報や情報交換を行いました。

(3) 設立資金確保の取り組み

計画策定やネイチャーキャンパスなどの教育実践活動に必要な活動資金、及び設立へ向けた資金獲得のための活動を継続しました。活動資金では賛助会員拡大と寄附金の要請活動を継続し、クラウドファンディングなどの支援システムに参加しました。設立資金については、広報活動と並行して支援の要請活動を行いました。

活動資金は一定の成果を上げて予定事業を実施し、設立資金では個人の大口寄附をいただくことができました。

2 普及啓発・広報事業及び調査研究事業

(1) 「知床ネイチャーキャンパス 2018」の開催と広報活動

<開催概要>

日時：2018 年 9 月 19 日～9 月 21 日

会場：斜里町と羅臼町の知床世界自然遺産地域内と周辺フィールド

講師：桜井泰憲、敷田麻実、小林万里、石名坂豪、野別貴博、
福田佳弘、中川元

受講生：24 名

→北海道内の他、岐阜県や石川県から大学生・大学院生 23 名
(うち国外留学生 2 名)、地域資源に関わる現職の社会人 1 名



テーマは「知床で学ぼう 地域産業と野生生物との共存」。7 つの講義と 5 つの実習を行いました。農業や漁業、観光業と野生生物との関係、農林漁業被害の防止や観光地におけるヒグマとの共存を学ぶプログラムを実施しました。ヒグマ対策では観光エリアでの対策と生活圏の被害防止対策の現場で、日々対応にあたる地元専門家に説明を受けました。漁業との共存では、地元漁業協同組合の協力で市場や昆布倉庫の見学、小型船でのホエールウォッチングなどを体験し、豊かな海洋環境の中での産業の実際を学びました。受講者はまとめのワークショップ、テーマに沿った提案を作製し、最終日のオープンキャンパスで発表。そこには地元町民にも参加いただき、受講生・講師を交えた意見交換を行いました。

開催記録は写真や動画を使用し、ホームページのブログやニュースレターへの掲載、フェイスブックやツイッターの活用による活動紹介を行いました。



(2) 「知床ネイチャートーク 2018」の開催

「知床ネイチャートーク」を 2018 年 8 月の 1 ヶ月間、斜里町ウトロのホテルで開催しました。知床を訪れた観光客や地元住民を対象に、知床の自然と歴史、野生生物と人との関わりや保護管理対策などをわかりやすく解説し、当財団が計画する教育機関の必要性和人材養成について普及啓発を行いました。参加者にはオリジナル絵はがきを配布し、賛助会員への参加要請も行いました。

第 1 回	8 月 8 日	午後 8 時 30 分～9 時 30 分	知床第一ホテル	約 30 人参加
第 2 回	8 月 28 日	午後 8 時 30 分～9 時 30 分	北こぶし知床 ホテル&リゾート	約 40 人参加
第 3 回	8 月 29 日	午後 8 時 30 分～9 時 30 分	KIKI 知床ナチュラルリゾート	約 50 人参加
第 4 回	8 月 31 日	午後 8 時 30 分～9 時 30 分	ホテル知床	約 40 人参加



(3) 賛助会員の集いの開催

首都圏の賛助会員や支援者が集まり、専門家による講演と、会員・支援者相互の意見交換や交流を深める場として開催しました。

＜首都圏賛助会員・支援者の会＞

日時：2018 年 6 月 7 日

18 時 30 分～20 時 30 分

会場：JICA 地球のひろば 603 号室（東京都）

講師：唐沢敬

国際研究インスティテュート（JIS）代表
立命館大学名誉教授

テーマ：知床自然大学院大学の設立を可能にする
ために

講演内容は知床自然大学院大学設立に関わる政策・学術上の意義や問題点、世界自然遺産としての価値の再確認など。「研究所」設立方式による人材育成についての提案があり、意見交換を行いました。

(4) 関係団体との連携・共催事業

共催事業として、2018 年 8 月 9 日に斜里町内で、唐沢敬・立命館大学名誉教授を招いた講演会「地域に持続的発展のため何をなすべきか～高等教育機関の知床での役割と国際貢献」を開催しました。環境保護に関する国際的な動向と知床の果たすべき役割、研究と教育の重要性などについて提言がありました。

2018 年 6 月には日本学術会議で、「人口縮小化社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」が設置されました。この委員会には当財団理事の梶光一・東京農工大学教授が副委員長として参画しているほか、第 5 回委員会には中川元業務執行理事が参考人として出席し、「知床自然大学院大学設立の試み」として当財団の取り組みや人材養成の考え方について報告しました。

(5) 「設立財団ニュースレター」の発行

平成 30 年度はニュースレターを 3 回発行し、賛助会員や関係者に送付するとともに、ホームページに PDF 版を掲載しました。

<第 15 号> 2018 年 7 月 31 日発行 16p
第 3 回「首都圏賛助会員の会・支援者の会」開催報告、平成 29 年度事業報告、知床ネイチャーキャンパス 2018 の開催案内ほか

<第 16 号> 2018 年 12 月 28 日発行 12p
知床ネイチャーキャンパス 2018 の開催結果報告、知床ネイチャートーク 2018 の開催報告ほか

<第 17 号> 2019 年 3 月 31 日発行 8p
日本学術会議での検討と参考人出席報告、学術会議主催シンポジウム・環境省主催シンポジウムの傍聴報告、おすすめ図書の紹介ほか

(6) ネットを活用した広報活動

<ホームページの運用と公式ブログの更新>

平成 28 年度にリニューアルしたホームページを継続して運用し、財団活動の報告や行事案内、賛助会員募集を随時行いました。ホームページ内の公式ブログでは活動の案内や実施報告のほか、「シレットコッてどんなトコ」では近世の歴史と自然との関連について、「マネジメント News」では国内の動向やシンポジウム紹介などを行いました。

<SNS の活用>

Facebook と Twitter を継続運用し、行事案内や知床の自然・野生生物に関する情報など幅広い情報提供とブログ記事への誘導を行いました。フォロワーや閲覧者は順調に伸びており、賛助会員や支援者はもちろん、幅広い皆さんとの交流や情報交換の場となりました。

(7) 報道機関への情報提供と取材対応

北海道内の各新聞社やテレビ局等への情報提供や取材対応を行い、知床ネイチャーキャンパスの開催については数社の新聞社に取材をいただきました。これらの報道を通し、今後の活動方針と教育プログラムの実際や目指す人材育成について広範な理解を得ることができました。

(8) パンフレット、行事案内チラシの活用

財団紹介パンフレットと専門家養成解説パンフレットを引き続き活用し、各種会合や行事開催の場で賛助会員拡大や支援者拡大に努めました。また知床ネイチャーキャンパスの開催案内チラシを作成し、道内道外の大学や大学教員、関係行政機関等に送付するとともに、斜里・羅臼両町の住民には新聞折り込みとして配布し、事業への参加を呼びかけました。

(9) 調査研究事業

昨年度に引き続き、野生生物保護管理に関する論文や報告書の収集、人材養成に関する資料等の調査と収集を行ったほか、3 年間の知床ネイチャーキャンパスの開催結果、アンケート結果等を整理し、要請する人材に必要な能力と具体的カリキュラムなどについて分析・検討しました。その一部は 2018 年 11 月の「野生生物と社会」学会福岡大会で、ポスター発表「野生動物保護管理専門の現場教育の可能性・その 4- 知床ネイチャーキャンパス 3 年間の実績から -」に掲載しました。その他関係学会や研究会、シンポジウムへの参加や、国内外の動向や先進的事例に関する情報収集を行いました。

II 理事会及び役員等に関する報告

1 理事会

<平成 30 年度第 1 回理事会>

(定款第 36 条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日：2018 年 5 月 15 日

決議事項

第 1 号議案 「平成 29 年度 (2017 年度) 事業報告書 (案)」承認の件

第 2 号議案 「平成 29 年度 (2017 年度) 決算報告書 (案)」承認の件

第 3 号議案 平成 30 年度第 1 回評議員会 (定時) 招集の件

以上、原案通り可決しました。

<平成 30 年度第 2 回理事会>

開催日時：2018 年 6 月 10 日 (日) 午後 3 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

報告事項 1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
3. その他の業務報告

協議事項 1. 知床ネイチャーキャンパス 2018 の
開催計画について
2. 今年度の事業展開について



<平成 30 年度第 3 回理事会>

開催日時：2018 年 6 月 10 日 (日) 午後 6 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

決議事項

第 1 号議案 代表理事及び業務執行理事選任の件

以上、原案通り可決しました。

<平成 30 年度第 4 回理事会>

開催日時：2019 年 3 月 17 日 (日) 午後 1 時 30 分より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

決議事項 第 1 号議案 「平成 31 年度 (2019 年度) 事業計画 (案)」承認の件
第 2 号議案 「平成 31 年度 (2019 年度) 収支予算 (案)」承認の件
(資金調達および設備投資の見込みを含む)

以上、原案通り可決しました。

報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の業務執行報告
2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
3. 「知床ネイチャーキャンパス 2018」の開催結果報告
4. 「知床ネイチャートーク 2018」の開催結果報告
5. 日本学術会議・課題別委員会の検討状況と参考人報告について
6. 活動助成金の応募と審査結果について

7. 関連シンポジウム等への参加報告
 8. その他の活動状況報告
- 協議事項 1. 今後の事業展開と資金確保について

1-2 役員等に関する事項 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中 俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館長
理事	上野 雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村 充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町前教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学教授・「野生生物と社会」学会会長
理事	笠井 文考	2018年6月10日		会社社長・東京農業大学非常勤講師
理事	金澤 裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然環境教育主幹
理事	齋藤 卓也	2013年1月22日		公益財団法人北海道環境財団評議員
理事	鈴木 幸夫	2013年1月22日		公益財団法人事務局長
理事	中田 尊徳	2016年6月12日		会社社長・斜里青年会議所元理事長
理事	滝澤 大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	三宅 雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと連合会理事
監事	木村 耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議長
監事	廣川 昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は 1 名。

役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	大泰司 紀之	2013年1月22日	北海道大学名誉教授
顧問	松浦 晃一郎	2013年1月22日	公益財団法人日仏会館理事長 前ユネスコ事務局長（第8代）
顧問	渡辺 綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 国連大学シニアプログラムコーディネーター 前環境省自然環境局長
相談役	丹保 憲仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構理事長 北海道大学名誉教授（第15代総長）

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている。

※報酬は支給していないが、代表理事から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

2 評議員会

<平成 30 年度第 1 回評議員会（定時）>

開催日時：2018 年 6 月 10 日（日）午後 5 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

決議事項 第 1 号議案 「平成 29 年度（2017 年度）事業報告書（案）」承認の件

第 2 号議案 「平成 29 年度（2017 年度）決算報告書（案）」承認の件

第 3 号議案 理事選任の件

以上について審議し可決しました。

報告事項 1. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について

2. その他の業務報告

2－2 評議員に関する事項 2019 年（平成 31 年）3 月 31 日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	石 弘之	2013年1月22日	環境問題研究家
評議員	上野洋司	2013年1月22日	前知床斜里町観光協会会長
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

III 法人の運営状況について

1 事務局の状況

常勤の業務執行理事 1 名と非常勤の事務局長（理事）1 名、常勤の事務局員 1 名による運営体制としています。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事 2 名が在宅で事務局をサポートしています。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成 26 年度より会計ソフトを導入しました。

2 税額控除団体の認定

平成 26 年 8 月 8 日、当法人は内閣総理大臣から「税額控除に係る証明」を受けました。これに伴い寄付金控除の選択肢が拡大し、従来の「所得控除」に加えて新たに「税額控除」制度が適用されることになりました。

3 ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算（件数）	予算（金額）	実績（件数）	実績（金額）
賛助会員	個人	200	1,000,000	115	575,000
	団体	10	100,000	5	50,000
	法人・法人特別	70	3,000,000	38	1,560,000
	小計	280	4,100,000	158	2,185,000
寄附金		---	5,200,000	36	2,533,720
	合計	---	9,300,000	194	4,718,720
大学院設立資金	目標額	---	500,000,000	1	1,000,000
				（累計）	（2,521,031）

（金額単位：円）

賛助会員の新規募集と寄付金要請は、役員による訪問等の要請行動のほか、事務局からの文書やパンフレット送付による案内を随時行いました。また、主催事業や関係イベント会場でのパンフレット配布、ホームページの活用、SNS を利用した広報活動を行いました。パンフレットは地元の観光施設など集客施設にも置いていただきました。

これらにより、一定の新規賛助会員の加入を得た一方で、会員継続されなかった会員もあったことから、賛助会員数は前年度をやや下回る結果になりました。一般寄附金も 36 件で前年度より件数、金額ともにやや下回りました。

大学設立資金の確保については、前年度同様、活動実績や教育機関計画の広報に重点を置いたことから充分な要請行動には至りませんでした。1 件の大口寄附をいただくことができました。

また、オンライン寄付サイト「GiveOne」などネットによる支援システムからの寄付金受入を行いました。

次ページより、平成 30 年度決算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）を掲載しました。

貸借対照表

平成31(2019)年 3月31日現在

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	975,112	1,125,216	△ 150,104
未収金	0	440	△ 440
立替金	2,544	0	40,266
仮払金	15,399	40,266	△ 24,867
流動資産合計	993,055	1,165,922	△ 172,867
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
大学院設立資金(定期預金)	2,441,031	1,440,908	1,000,123
大学設立資金(その他)	80,000	80,000	0
特定資産合計	2,521,031	1,520,908	1,000,123
(3) その他固定資産			
保証金	60,000	60,000	0
ソフトウェア	342,306	342,306	0
減価償却累計額	△ 313,781	△ 245,321	△ 68,460
その他固定資産合計	88,525	156,985	△ 68,460
固定資産合計	5,609,556	4,677,893	931,663
資産合計	6,602,611	5,843,815	758,796
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	82,543	△ 82,543
前受金	15,000	15,000	0
預り金	510	29,689	△ 29,179
未払法人税等	20,000	20,000	0
流動負債合計	35,510	147,232	△ 111,722
負債合計	35,510	147,232	△ 111,722
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,520,600	1,520,600	1,000,000
受取利子	431	308	123
指定正味財産合計	5,521,031	4,520,908	1,000,123
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,521,031)	(1,520,908)	(1,000,123)
2. 一般正味財産	1,046,070	1,175,675	△ 129,605
正味財産合計	6,567,101	5,696,583	870,518
負債及び正味財産合計	6,602,611	5,843,815	758,796

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	255	255	0
受取会費	2,185,000	2,385,000	△ 200,000
賛助会費 (個人)	575,000	595,000	△ 20,000
賛助会費 (団体)	50,000	50,000	0
賛助会費 (法人)	1,560,000	1,740,000	△ 180,000
受取寄付金	2,533,720	3,470,340	△ 936,620
一般寄附金	1,381,800	3,432,200	△ 2,050,400
管理指定寄付金	1,151,920	38,140	1,113,780
雑収益	72,272	76,224	△ 3,952
普通預金受取利息	7	4	3
その他収益	72,265	76,220	△ 3,955
経常収益計	4,791,247	5,931,819	△ 1,140,572
(2) 経常費用			
事業費	3,821,585	3,588,703	232,882
役員報酬	630,000	630,000	0
給与手当	825,368	954,000	△ 128,632
福利厚生費	54,084	144,011	△ 89,927
会議費	19,188	7,673	11,515
旅費交通費	991,910	643,010	348,900
通信運搬費	234,550	228,775	5,775
消耗品費	70,304	32,477	37,827
修繕費	4,500	14,580	△ 10,080
印刷製本費	245,477	279,567	△ 34,091
水道光熱費	40,314	64,175	△ 23,861
事務所賃借料	211,050	211,050	0
会場賃借料	0	2,720	△ 2,720
リース料	29,160	182,251	△ 153,091
保険料	6,120	4,611	1,509
諸謝金	150,000	100,000	50,000
委託費	234,000	54,000	180,000
広告宣伝費	19,483	20,351	△ 868
支払手数料	9,828	5,454	4,374
支払負担金	10,000	10,000	0
雑費	36,250	0	36,250
管理費	1,099,267	1,471,228	△ 371,961
役員報酬	210,000	210,000	0
給与手当	275,123	318,000	△ 42,877
福利厚生費	18,028	48,004	△ 29,976
会議費	2,231	2,036	195
旅費交通費	340,860	520,148	△ 179,288
通信運搬費	45,359	37,361	7,998
消耗品費	4,233	4,840	△ 607
修繕費	1,500	4,860	△ 3,360
印刷製本費	10,683	81,642	△ 70,960
水道光熱費	13,438	21,392	△ 7,954
事務所賃借料	70,350	70,350	0
会場賃借料	1,440	1,080	360
リース料	9,720	60,750	△ 51,030
減価償却費	68,460	62,755	5,705
支払手数料	5,452	6,910	△ 1,458
租税公課	21,700	21,100	600
雑費	690	0	690
経常費用計	4,920,852	5,059,929	△ 139,077
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 129,605	871,890	△ 1,001,495
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 129,605	871,890	△ 1,001,495
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 129,605	871,890	△ 1,001,495
一般正味財産期首残高	1,175,675	303,785	871,890
一般正味財産期末残高	1,046,070	1,175,675	△ 129,605
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000	42,000	958,000
受取寄付金 (大学設立資金)	1,000,000	42,000	958,000
特定資産運用益	123	119	4
大学院設立資金受取 利息	123	119	4
当期指定正味財産増減額	1,000,123	42,119	958,004
指定正味財産期首残高	4,520,908	4,478,789	42,119
指定正味財産期末残高	5,521,031	4,520,908	1,000,123
III 正味財産期末残高	6,567,101	5,696,583	870,518

札幌シャチの会（知床自然大学院大学設立財団を応援する市民の会）

■リレーセミナーと講演会のお知らせ■

札幌シャチの会（知床自然大学院大学設立財団を応援する市民の会）は、「知床に学ぶ地球の未来 2019」と銘打って、今年の 11 月から来年 3 月まで、セミナー（4 回）と講演会を計画しています（右記参照）。参加無料。札幌圏の方、大歓迎です！

お問い合わせ・お申込み
上野雅樹（ueno.masaki@goo.jp）まで



2019 年 11 月 6 日（水）には、第 1 回セミナー「野生生物の保護管理の必要性」（講師・鈴木幸夫）を開催しました。23 名の参加者があり、自然界における生物の相互関係から人間による自然・環境破壊の歴史、日本の状況、学術会議の回答など 90 分の濃密な講義でした。

オンライン寄付サイト「Give One」から
知床自然大学院大学設立財団をご支援いただけます！

第 2 回

日 時：2019 年 12 月 11 日（水）18:30～
テーマ：世界自然遺産知床の価値 特異性
講 師：中村康江

第 3 回

日 時：2020 年 1 月 22 日（水）18:30～
テーマ：知床の歴史 保護の歩みと現況
講 師：神山和義

第 4 回

日 時：2020 年 2 月 26 日（水）18:30～
テーマ：教育現場フィールドとしての知床
講 師：上野雅樹

特別講演

日 時：2020 年 3 月 28 日（土）14:00～
テーマ：「知床の可能性と役割を考える」
講 師：中川元

※会場はいずれも札幌エルプラザです。
（札幌市北区北 8 西 3）



設立財団ニュースレター 第 18 号

発行 公益財団法人知床自然大学院大学設立財団
〒099-4117 北海道斜里郡斜里町青葉町 28-10
TEL 0152-26-7770 FAX 0152-26-7773 E-mail sizendaigaku@wine.plala.or.jp
Web <http://www.shiretoko-u.jp>

発行日 2019 年 11 月 15 日